

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新アフターコロナを見据えた新しい避難者管理の調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：0 円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和2年7月豪雨災害では、コロナ禍における本県で初めての大規模災害であった。その中では、3密を避けるため、避難所内の2メートル間隔の確保やパーティションの設置を行い、収容人数が減少した。

また、行政では、避難所だけでなく、自宅の安全な場所、親せき宅、ホテルなど、避難先の多様化を推奨し、住民においても、避難所での感染を恐れた避難自粛の発生も報じられた。

この事象は、アフターコロナにおいても不変のものであると考えられ、コロナ前は、避難所中心に組み立てられていた避難者対策について、今後、避難所以外の避難者（分散避難者）も前提に考え直す必要が生じた。

具体的には、これまで市町村は避難所の避難人数を把握するだけであったものが、分散避難に伴う避難先の多様化に伴い、把握の範囲が拡大し、結果として、行政のマンパワー不足により、「公助」による避難者の把握が困難となった。実際に、令和2年7月豪雨災害の検証においても、市町村は避難所以外の避難者が把握できず、県が、住民へのアンケート調査を実施している。

この対応策として、アフターコロナの避難者管理は、行政だけではなく、

住民自らが発信する、「双方向」による避難者の状況把握が必要となることから、本事業により双方向による避難者把握について、最適な実施手法を検討し、市町村へ導入を働きかける。

(2) 事業内容

住民からの発信を前提とした双方向による分散避難者の支援のための状況把握について、実証実験を通じ、最適な実施手法を検討し、市町村に導入を働きかける。

【実験を通じた研究事項】

○居場所について

- ・QRコード等の作成と住民自身による発信を実行してもらうための手段検討（デジタル版災害・避難カードの作成を通じた、発信方法の周知）
- ・分散避難者から発信された情報を処理するための最適な方法検討
- ・QRコード等を活用した避難所の混雑状況の把握及び発信方法の検討

○支援ニーズについて

- ・チャットボットやLINEを活用した双方向のやり取りによる支援ニーズ把握と分析方法

(3) 県負担・補助率の考え方

7月豪雨での課題を踏まえ、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,000	調査研究する必要な経費
合計	10,000	

決定額の考え方

事業評価調査書(県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度に、調査研究を行い有効性の可否を判断する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	()	(H)	(H)	(H)	()	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

・目標を示す指標には適さない

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	コロナ禍において、避難のあり方が変化し、住民自らが避難先を発信し、行政が集約する仕組みを早急に検討し、構築する必要があるが、現状として、既存の仕組みで対応している事例がない。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業がより効果的に生かされるために、県被害情報集約システムの改修が必要。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	